2027年３月期
第２四半期
決算説明資料

2026年11月13日

株式会社STG

（証券コード：5858）

1．第2四半期の決算概要

業績サマリー（P/L）

E-Cast及び折居技研の連結効果等により増収となった一方、自動車等関連部品の低調やM&Aに伴う一過性の費用計上等があったため、第2四半期の利益は総じて低調な結果となりました。

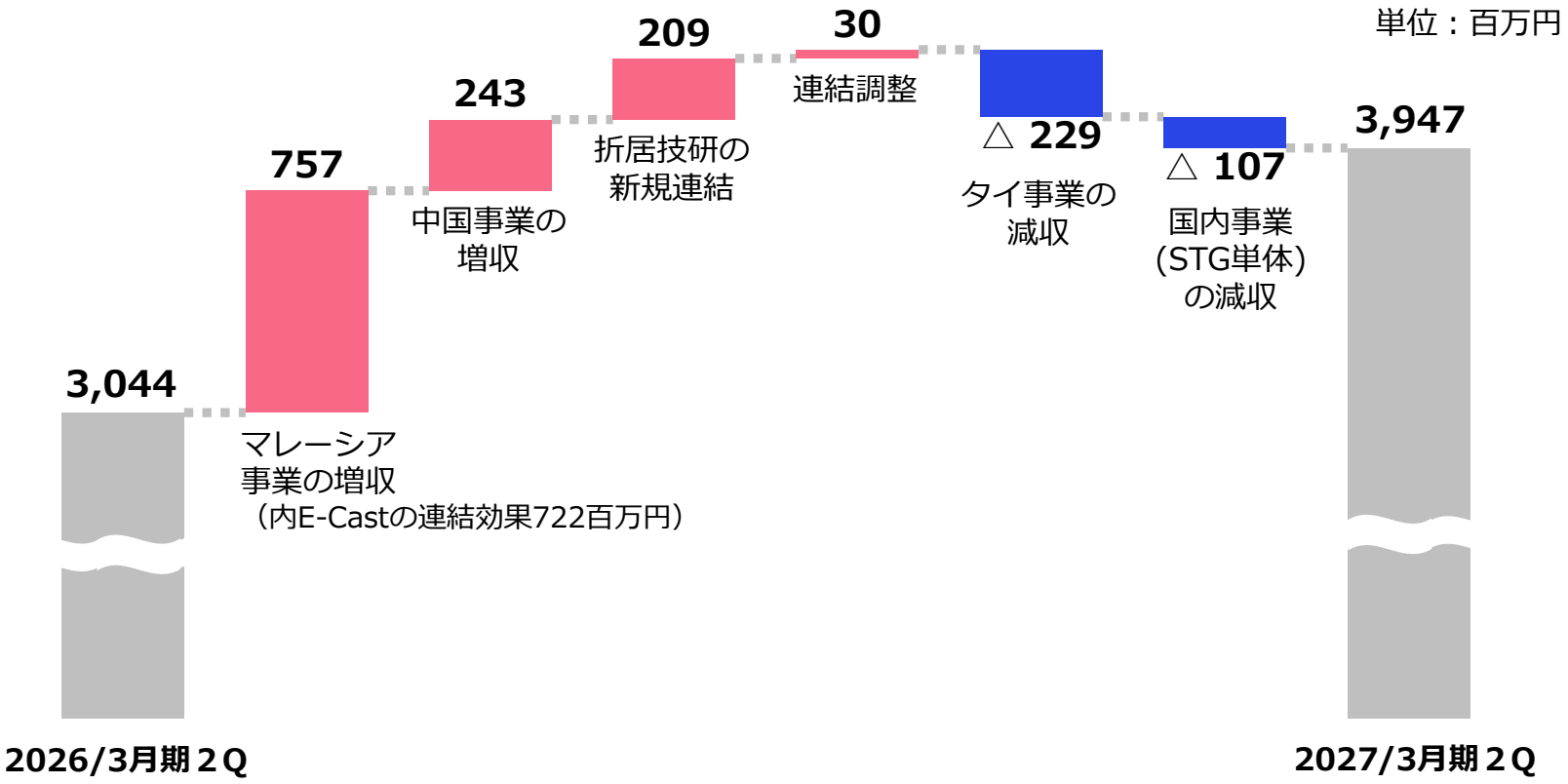
売上高	3,947 百万円	営業利益	19 百万円
経常利益	△61 百万円	四半期純利益	△73 百万円

単位：百万円

	2026年３月期 2Q実績	2027年３月期 2Q実績	前年同期比	
			増減額	増減率（%）
売上高	3,044	3,947	+903	+29.7%
営業利益	79	19	△60	△76.2%
営業利益率	2.6%	0.5%	△2.1%	-
経常利益又は経常損失	101	△61	△162	-
経常利益率	3.3%	△1.5%	△4.9%	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	70	△73	△143	-

売上高の増減分析

前期に子会社化したE-Castの連結効果によりマレーシア事業が増収となり、中国事業も精密機器関連の受注が好調に推移しました。
反面、国内事業は、折居技研の新規連結により209百万円の増収効果があったものの、自動車等関連部品が低調であったこと等により、国内事業（STG単体）及びタイ事業で減収となりました。

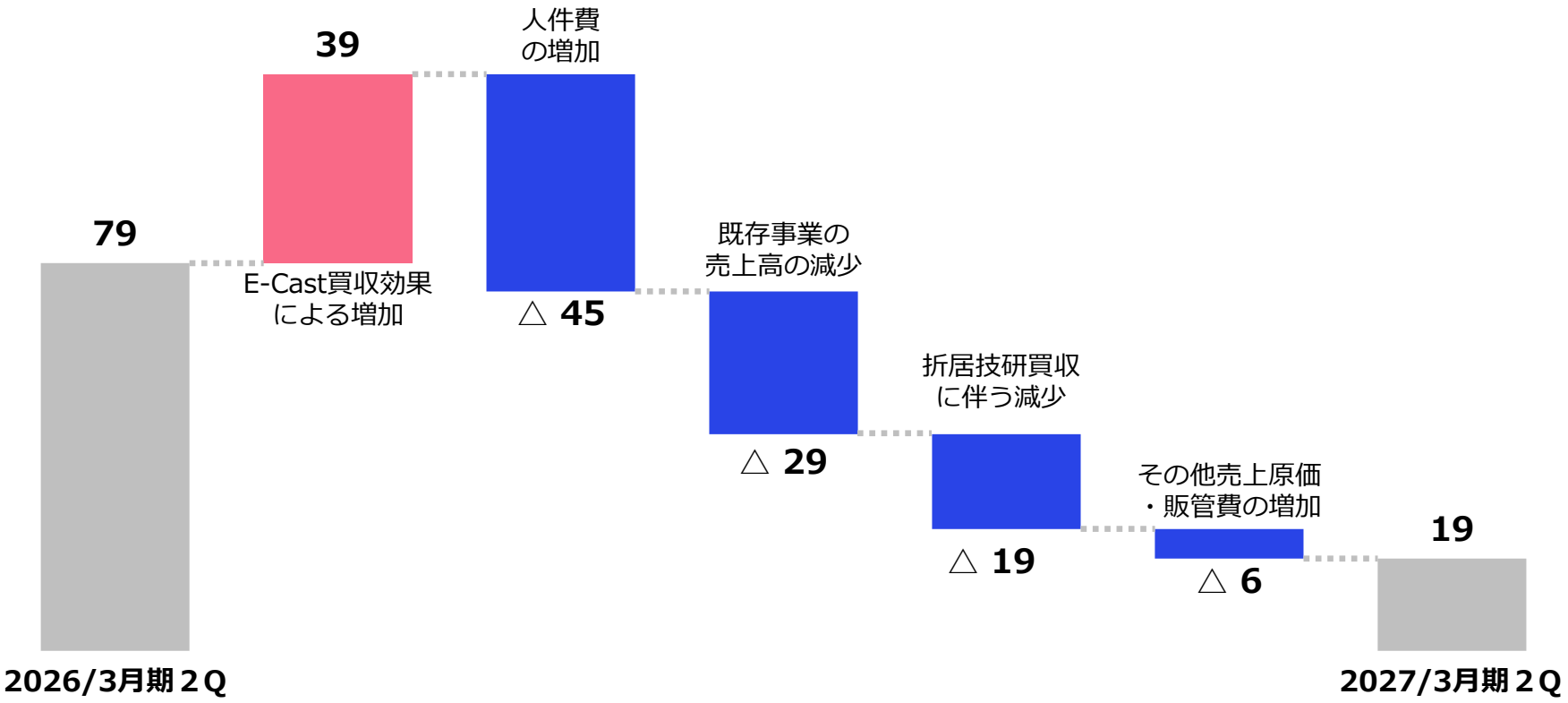


（注）各事業の増減は拠点別の個別財務諸表（拠点間の内部取引消去前）を基礎として算定しており、拠点間の内部取引消去額の増減は「連結調整」に含めております。

営業利益の増減分析

E-Castによる増益効果はあったものの、マレーシアを中心とした人件費の増加に加え、既存事業の減収及び折居技研の連結に伴う償却費等の計上により、営業利益は減少しました。

単位：百万円



（注）1. M&A関連費用は前期122百万円（E-Cast取得）、当期44百万円（折居技研取得）で、これを含めた営業利益は前期79百万円、当期19百万円です。
2. 折居技研及びE-Castの買収効果による増減は、基本的には各社の営業利益からのれん償却額等を差し引いた金額ですが、折居技研については、暫定的な経理処理を行う中で、会計基準が異なることによる調整により発生した、マイナスを含んでおります。

業績サマリー（B/S）

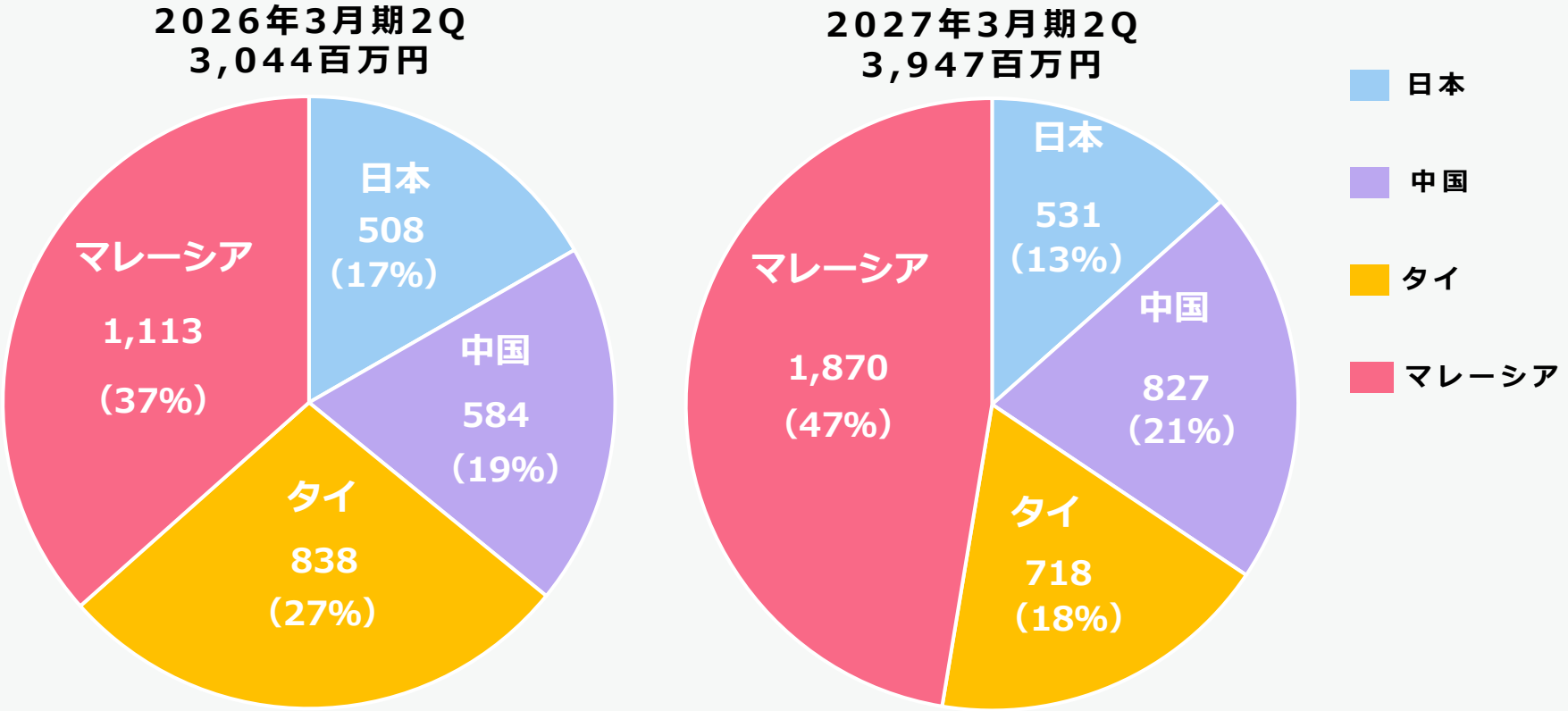
折居技研の子会社化及び買収資金の借入れ（総額800百万円）により、資産・負債ともに増加しております。自己資本比率は 33.0% となりました。

単位：百万円

	2026年 3月末時点	2026年 9月末時点	前期比 増減額	増減要因
流動資産	4,785	5,402	+617	
固定資産+繰延資産	4,935	5,545	+609	
資産合計	**9,721**	**10,948**	**+1,226**	折居技研の連結による増加
流動負債	2,792	3,153	+360	
固定負債	3,376	4,179	+802	
負債合計	**6,168**	**7,332**	**+1,163**	折居技研の連結による増加
株主資本	2,776	2,637	△139	中間決算による赤字のため
その他	775	978	+202	為替換算調整勘定の計上
純資産合計	**3,552**	**3,615**	**+63**	
負債純資産合計	**9,721**	**10,948**	**+1,226**	
自己資本比率	**36.5%**	**33.0%**	**△3.5%**	

国別売上高

マレーシアの売上高は、E-Castの買収効果等により７５７百万円増加しました。また、日本の売上高は、折居技研を買収したものの、既存事業の減収により23百万円の増加にとどまりました。



（注）売上高は生産した工場の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
なお、中国には香港を含んでおります。
（有価証券報告書ベースのセグメント情報は、顧客の所在地を基礎としております。）

2. 拠点別の状況

拠点別の状況｜日本（STG単体）

自動車等関連部品の受注減少により、売上高は333百万円（前年同期比44.0%減）、営業利益は1百万円（同98.2%減）となりました。第1四半期に引き続き前年同期を下回って推移しております。

上期の実績（2Q累計）

売上高

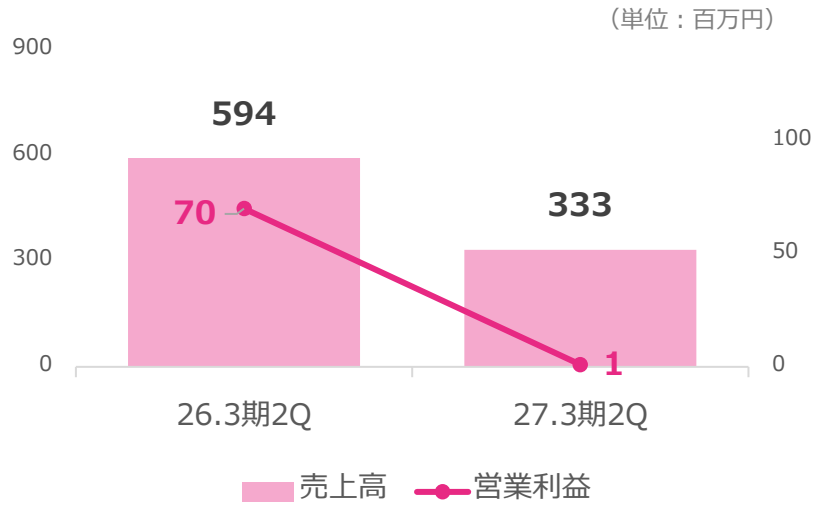
333百万円

前年同期比 △44.0%

営業利益

1 百万円

前年同期比 △98.2%



今後の見通し

回復に向け取組み中

- **自動車等関連部品に代わる製品の営業活動を活発化**
- **主要顧客との新材料の共同開発を推進**
- **聖域なきコストの削減**

（注）上記の実績は、本社経費を除いています。（大阪工場及び静岡工場の合計です）
売上高・営業利益は生産した工場の所在地を基礎として集計しております。

拠点別の状況｜中国

精密機器関連部品や、電動アシスト自転車向けマグネシウム部品の受注が好調に推移したことにより、売上高は1,251百万円（前年同期比45.4%増）、営業利益は129百万円（同40.1%増）と増収増益となりました。

上期の実績（2Q累計）

売上高

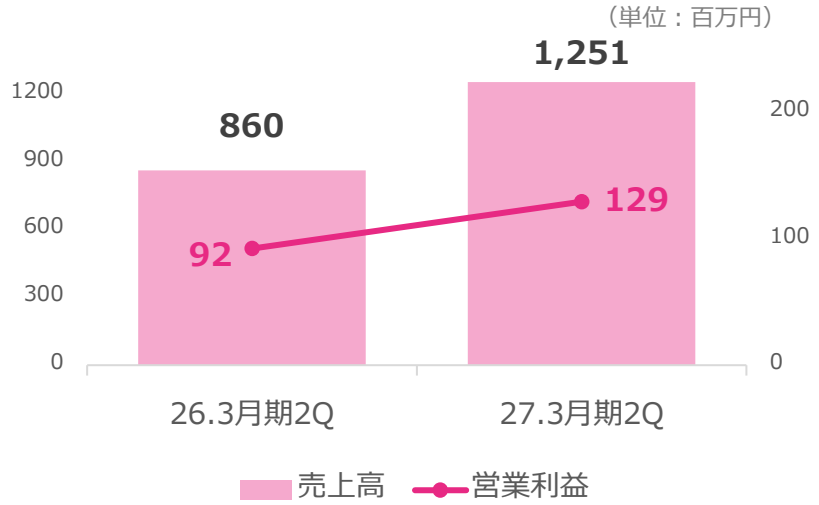
1,251 百万円

前年同期比 +45.4%

営業利益

129百万円

前年同期比 +40.1%



今後の見通し

好調な現在の業績水準を持続させる

- **マグネシウム部品の用途が拡大**
- **精密機器関連部品の増加**

（注）売上高・営業利益は生産した工場の所在地を基礎として集計しております。
中国には香港を含んでおります。各計数は、内部取引消去前の数値です。
表中ではグループ内のロイヤリティの影響を除く目的で営業利益の調整をおこなっております。
なお、ロイヤリティの調整を除く営業利益は、26/3期2Q累計12百万円、27/3期2Q累計49百万円となります。

拠点別の状況｜タイ

自動車等関連部品の受注減少により、売上高は730百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は31百万円（同41.5%減）となりました。

上期の実績（2Q累計）

売上高

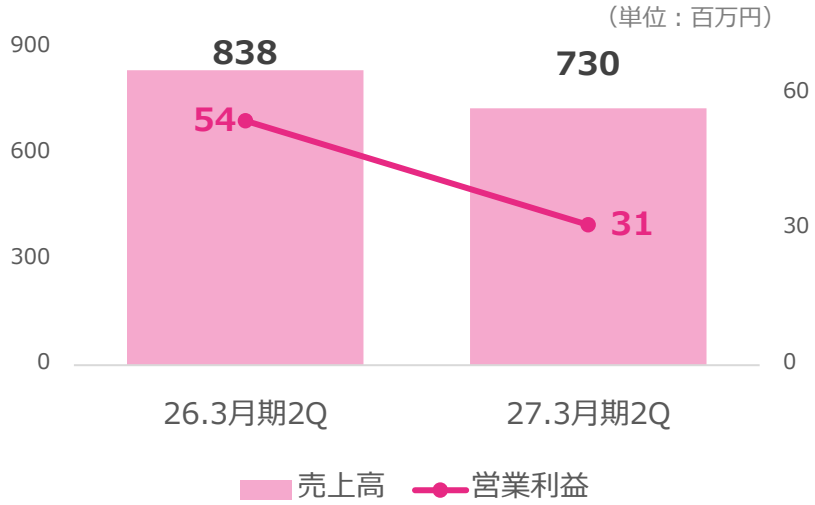
730 百万円

前年同期比 △12.9%

営業利益

31 百万円

前年同期比 △41.5%



今後の見通し

自動車等関連部品の割合を削減し、高付加価値カメラ等、利益率を重視した製品へ回帰させる

自動車等関連部品は低調が継続

高付加価値カメラ部品の新規受注が進み、2027年中に量産開始できる製品が出始めている。

【コスト構造の見直し】
・工程の内製化による売上単価の改善
・人員適正化による固定費の削減

（注）売上高・営業利益は生産した工場の所在地を基礎として集計しております。
各計数は、内部取引消去前の数値です。表中ではグループ内のロイヤリティの影響を除く目的で営業利益の調整をおこなっております。なお、ロイヤリティの調整を除く営業利益は、26/3期2Q累計8百万円、27/3期2Q累計△19百万円となります。

拠点別の状況｜マレーシア①（STX PRECISION (JB) SDN.BHD.）

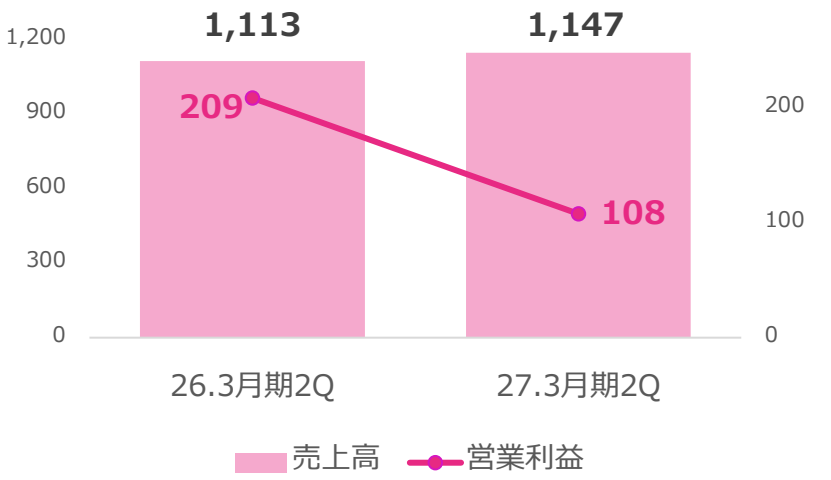
売上高は1,147百万円（前年同期比3.1%増）と堅調に推移した一方、新規プロジェクトに向けた人員増強に伴う人件費の増加等により、営業利益は前年同期比48.4%減となりました。

上期の実績（2Q累計）

売上高
1,147 百万円
前年同期比 +3.1%

営業利益
108 百万円
前年同期比 △48.4%

（単位：百万円）



今後の見通し

2026年10月より大規模プロジェクトがスタート。製品単価の見直しも進み、収益の回復を見込む

- **新規プロジェクトが2026年10月に初期量産を開始（金型受注も増加）**
  2027年半ばにかけて順次生産量を拡大
- **顧客基盤の拡大**
  （医療・産業機器向けの受注が拡大）
- **主要顧客の価格改定により利益率の改善へ**

（注）売上高・営業利益は生産した工場の所在地を基礎として集計しております。
表中ではグループ内のロイヤリティの影響を除く目的で営業利益の調整をおこなっております。
なお、ロイヤリティの調整を除く営業利益は、26/3期2Q累計147百万円、27/3期2Q累計41百万円となります。

拠点別の状況｜マレーシア②（STX PRECISION (JB) SDN.BHD.）

ネットワークカメラ関連の主要取引先の新規プロジェクトに向け、約2.8億円の設備投資を決定しました。2026年10月に初期量産を開始し、2027年7月にかけて生産を段階的に拡大する計画です。

積極的な設備投資

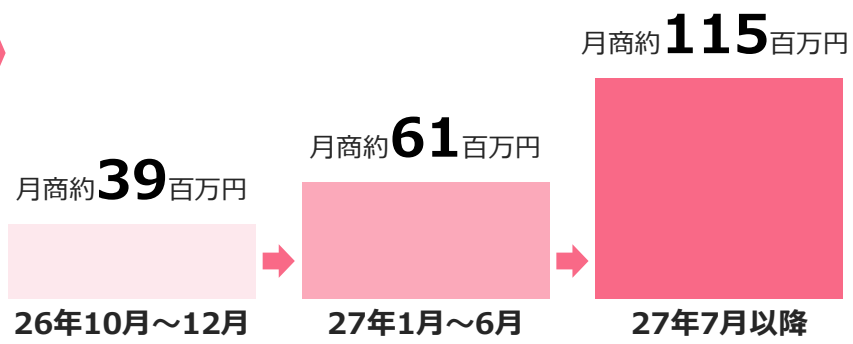
拠点	STX PRECISION (JB)
対象製品	ネットワークカメラ関連部品
生産場所	STX既存工場
投資規模	約2.8億円（690万MYR）
主な設備	ダイカストマシン・CNC加工機等
生産体制	生産工程の一部（約15%）を外注し、2027年4月からはE-Castも外注先として活用

設備投資する背景

1. **既に受注している大型プロジェクトへの対応**
2. **成長著しいネットワークカメラ部品の生産能力を拡大**
3. **今後受注がさらに増加すれば、追加設備投資も検討**

増産分売上高の推移（見込）

受注割合の拡大に伴い、売上高は大幅に上昇
増産効果は以下のとおりです。



28/3期には、本プロジェクトだけで売上高約10億円、営業利益約3.3億円の上積みを見込んでおります。
販管費の増加を最小限に抑制し、生産を拡大できることから、営業利益率は約30%超と高い水準となる見込みです。

拠点別の状況｜マレーシア③（E-CAST INDUSTRIES SDN. BHD.）

2025年9月の子会社化により連結対象となり、当2Q累計期間での売上高は722百万円、営業利益は86百万円となりました。自動車等関連部品の減少を、産業機器向けの受注拡大で補っております。

上期の実績（2Q累計）

売上高

722 百万円

前年同期は連結対象外

営業利益

86 百万円

主力の自動車関連部品の受注減少等により、業績は取得時に見込んでいた水準を下回って推移しております。
反面、大手EMS（ 電子機器製造受託業）より受注している米IT大手のデータセンター向け部品等は好調に推移しています。

今後の見通し

人員不足、製品価格の見直し等課題はあるが、一定の利益水準は確保していく見込み

- **米大手IT企業のデータセンター向けの受注が拡大**
- **2027年4月より、STXの大規模プロジェクトの外注先として生産を受託**
- **原材料費等の影響で売上原価率が上昇。今後、製品価格への転嫁が課題**

（注）1. E-Castは2025年9月に子会社化したため、前年同期の数値はありません。
2. 各計数は、グループ内のロイヤリティの影響を除く目的で営業利益の調整をおこなっております。
なお、ロイヤリティの調整を除く営業利益は、27/3期2Q累計39百万円となります。

拠点別の状況｜折居技研（子会社化の影響）

当中間期は取得関連費用44百万円の計上により連結営業利益が一時的に押し下げられましたが、27年3月期通期では連結営業利益を計上し、来期以降は年間約1億円の営業利益への貢献を見込んでおります。

取得の概要

株式の取得価額	819百万円
取得関連費用	44百万円
のれん	146百万円
のれんの償却	10年均等（年14百万円）
取得資金	自己資金及び金融機関からの借入

前期実績（2025年8月期・12か月）

売上高
800 百万円

営業利益
114 百万円

連結業績への影響（百万円）

	当中間期 実績	当期 見込み	来期以降 年間見込み
取込み期間	6～8月	6月～2月	12か月
売上高	209	600	800
営業利益	14	85	114
のれん償却額	△3	△11	△14
取得関連費用	△44	△44	–
連結営業利益への影響	**△33**	**30**	**100**

（注）1. 当期見込み・来期以降は、折居技研の前期実績（2025年8月期）をもとにした試算であり、実際の業績とは異なる場合があります。
なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
2. 連結営業利益への影響については、暫定的な経理処理を行う中で、会計基準が異なることによる調整により発生した、損益を含んでおりません。
3. 折居技研は決算期を8月から2月に変更済です。

3. 通期業績予想

業績予想サマリー（P/L）

自動車関連部品の低迷、マレーシア事業の低調が続くなかではありますが、第3四半期以降は月次ベースの売上高は回復基調にあり、折居技研の業績寄与やマレーシア事業の新規プロジェクトの立ち上げもあることから、下期にかけて業績は徐々に回復する見込みです。

単位：百万円

	2027年３月期 通期予想	2027年３月期 2Q実績	進捗率
売上高	**7,600**	**3,947**	**51.9%**
営業利益	**500**	**19**	**3.8%**
営業利益率	6.6%	0.5%	–
経常利益	**420**	**△61**	**–**
経常利益率	5.5%	△1.5%	–
親会社株主に帰属する当期純利益	**290**	**△73**	**–**

※2027年３月期の配当金につきましては、普通株式１株あたり20円を予定しています。

※業績予想においては、Ｍ＆Ａ等未決定事項に関する損益、及び為替差損益等は見込んでおりません。
なお、想定している為替レートは以下の通りです。USD: 160円　HKD: 20.4円　RMB: 23.2円　THB: 4.9円　MYR: 40円

本資料の取扱いについて

本資料は、情報提供を目的として当社が作成したものです。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれおり、これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点において当社が利用可能な情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。
このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。
これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。